

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画 事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	効果検証				事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金充 当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
			実施計画上の成果目標	実績	効果検証								
							合計	237,516	213,865	0	23,651		
参考	本庁舎Web会議等環境整備事業	①② Web形式による会議や講習会の開催頻度が増え、Web会議等に対応する環境を整備するため、庁舎の各会議室にプロジェクター及びスクリーンを設置する。 ③ 役場庁舎大会議室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円 役場庁舎協議室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円 ④ 役場本庁舎	役場本庁舎内の2会議室にWeb会議用のプロジェクター及びスクリーンを設置した。	役場本庁舎会議室への機器の設置 ○大会議室 プロジェクター及びスクリーン各1基 ○協議室 プロジェクター及びスクリーン各1基	コロナ禍で対面式での打ち合わせが制限される中、Web会議による打ち合わせにより各事業の進捗が遅れないよう推進することができた。引き続き、積極的にWeb会議を利用するとともに、庁舎の情報機器と連携し、ペーパーレス化を推進していきたい。	R3.11	R4.1	1,375	1,300	0	75	総務課	
1	公共施設感染防止対策事業	① 社会生活の維持に必要な役場庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、来庁者用手指消毒液を施設の出入口に設置し感染防止対策を講じる。 ② 感染防止資材の購入に要する経費 ③ 感染防止資材購入 (需要費) 消毒用エタノール(180) 30千円×24缶=706千円 ④ 役場本庁舎、支所、保育園、小中学校、社会教育施設	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	消毒用エタノール購入711千円 クラスター発生件数0件		R4.4	R5.3	711	700	0	11	総務課	
2	新型コロナウイルス抗原検査事業	① 新型コロナウイルスに係る感染拡大や重症化の防止という観点から、町民向け抗原検査事業を実施する。 ② 町民ひとり3回(自己負担額:500円/回(一部の病院は、1,000円/回))まで、指定する医療機関で抗原検査に要した費用に対し、その差額を町が医療機関に対し負担する。 ③ 抗原検査業務委託 (委託料) 7,500円/回×40人×12か月=3,600千円 ④ 町から委託する医療機関	感染者の早期発見 (抗原検査 40人/月)	検査7,500円×822件 =6,165千円 ※No.30ど合算		R4.4	R5.3	3,600	3,600	0	0	保健福祉課	
3	まつかわのお店応援券発行(第1弾)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 また、応援券案内に合わせ、テイクアウト利用及び飲食店等の訪店促進のための新聞折込みチラシにより広報(2回)を実施する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 50千円 郵送料(役務費) 450千円 折り込みチラシ配布(役務費) 500千円×2回= 1,000千円 (交付金対象経費40,700千円のうち令和4年度重点交付金対応分として25,200千円) ④ 令和4年7月1日現在に町に住居登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	交付対象者数 12,798名 4,772世帯 (令和4年7月1日現在) 応援券使用率 95% ※No.25,32.33と合算	役務費(郵送料他)1,214千円 需用費(印刷費)172千円 補助金(応援券)72,763千円 使用率93.3% ※No.25,32.33と合算		R4.6	R5.3	25,200	25,200	0	0	産業観光課	
4	小規模事業者応援給付金(当初分)	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化による売上の減少や、原油価格・物価高騰による影響を受けている町内小規模事業者に対し、事業継続を支援する目的で、給付金を交付する。 給付金支援条件 (7) 町内に店舗、事務所を有している法人及び個人事業主 (イ) 県又は町が独自に定めたガイドラインを実施していること。 (ロ) 指定した期間のいずれかの1月(以下「対象月」という)を比較して売上高が前年又は前々年の同月比30%以上減少していること。ただし、起業後1年未満の場合若しくは、業態変化により単純比較できない場合は、対象月の直近3ヶ月の売上高の平均と比較した売上金額が30%以上減少していること。 ② 小規模事業者応援給付金の交付に要する経費 ③ 応援給付金(負担金補助金及び交付金) ○商工業関係事業者分 (40,000千円)(1回限り) 200事業所×20万円(上限)≒40,000千円 ○農業関係事業者分 (10,000千円)(1回限り) 50事業所×20万円(上限)≒10,000千円 (※交付金対象経費50,000千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分35,000千円) ④ 町内事業者	商工会や農業協同組合等と連携し、制度周知を行い、給付金支援条件に合致する事業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対しての交付実績 100%	中小企業等支援140社 26,792千円 農家支援16件 3,149千円 申請に対する交付100%	準備中	R4.4	R5.3	29,941	29,941	0	0	産業観光課	
5	飲食・販売・サービス業等新型コロナ危機突破支援金	① 新型コロナウイルスの感染拡大により、売上が減少するなど影響を受けている町内小規模事業者が「新しい生活様式」に適応し、サービス提供方法の改善、新規顧客開拓等自らの創意工夫により行う取り組みに必要となる経費の一部を支援金として交付(10万円上限)する。 ② 飲食・販売・サービス業等新型コロナ危機突破支援金の交付に係る経費 ③ 支援金(負担金補助金及び交付金) 23事業所×10万円≒2,210千円 ④ 町内に主たる事業所若しくは店舗を有する事業者	商工会や農業協同組合等と連携し、制度周知を行い、危機突破支援金の交付要件に合致する事業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対しての交付実績 100%	事業所23×10万円 =2,210千円 申請に対する交付100%		R4.6	R5.3	7,112	2,210	0	4,902	産業観光課	
6	小規模事業者家賃支援	① 新型コロナウイルスの感染拡大により、売上げが減少するなど影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する目的で、事業所及び店舗に係る3ヶ月分の家賃に係る経費の一部(2/3)を支援(10万円上限)する。 ② 小規模事業者家賃支援に係る経費 ③ 家賃補助金(負担金補助金及び交付金) 15事業所×10万円=1,500千円 ④ 町内に主たる事業所若しくは店舗を有し、常時使用する従業員の数が20人以下の事業者(個人事業主含む)のうち、令和4年1月から12月までの間の連続する3ヶ月の売上が前年または一昨年比で30%以上減少している事業者	商工会等と連携し、制度周知を行い、賃貸により事業運営をしている小規模事業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対しての交付実績 100%	事業所13 交付合計1,210千円 申請に対する交付100%		R4.6	R5.3	1,210	1,100	0	110	産業観光課	
7	創業支援事業補助	① コロナ禍における町の産業振興、経済の活性化及び雇用の創出を図るため、県又は町が独自に定めたガイドラインを遵守した事業内容であって、新たに事業を立ち上げる創業者に対し、補助金を交付する。 ② 創業支援事業補助金に係る経費 ③ 創業支援事業補助金(負担金補助金及び交付金) 4事業者×1,000千円= 4,000千円 ④ 個人事業主として町内に主たる事業所を置き、又は置くことを予定している個人であって、町内に住所を有し、又は有することを予定している創業者	商工会等と連携し、制度周知を行い、創業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対しての交付実績 100%	補助金930千円		R4.4	R5.3	930	930	0	0	産業観光課	

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画 事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	効果検証				事業初期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金充 当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
			実施計画上の成果目標	実績	効果検証								
8	賑わい支援事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工業事業者は売上の減少が危ぶまれていることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化と、地域通貨(マークン)の加盟店・利用者増を目的に、マイナンバーカードを取得している方、申請をされた方を対象に、地域通貨のポイント(1,000ポイント)を交付します。併せて、アンケート調査を実施し、今後の地域通貨の利用方法について検討を進める。また、マイナンバーカードの取得により、来店することなく、コンビニなどで各種証明書の発行、オンライン申請が可能になり、庁舎の混雑解消につながることから、マイナンバーカードの取得等を補助要件に設定し、マイナンバーカードの普及促進を図る。 ② 賑わい支援事業に係る経費 ③ 賑わい支援事業補助金(負担金補助及び交付金) 地域通貨上乗せポイント及び事務費に要した経費 に対し補助(上限 8,000千円(補助率 10/10)) ④ 松川町商工会	令和4年度末時点のマイナンバーカード取得率 40%	補助金5,974千円		R4.6	R5.3	5,974	5,973	0	1	産業観光課	
9	新型コロナ対応特別制度利子補給事業	① 新型コロナウイルスの影響を受け減収となった町内企業等の資金繰りを支援するため、現行の融資制度とは別に緊急措置的特別融資制度を創設し、円滑な融資を支援する。 ② 新型コロナ対応特別制度利子補給事業に係る経費 ③ 拡充した松川町商工業制度資金の利用(融資)に伴い発生する利子に対する補給金(負担金補助及び交付金) ○特別小口資金分 38人×50,000円(平均利子)≒2,000千円 ○特別経営健全化資金分 4人×120,000円(平均利子)≒ 550千円 ④ 町内事業者	商工会等と連携し、制度周知を行い、事業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対する交付実績 100%	申請件数71件 補助額合計2,431千円 申請に対する交付100%		R4.4	R5.3	2,431	1,747	0	684	産業観光課	
10	観光関連事業販路開拓補助金	① 新型コロナウイルス感染症のまん延が長期化し、観光客等の減少により影響を受けた観光農業など観光関連事業者の活動を支援するため、着地型観光の推進に向け、(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンターが観光関係事業者と新企画商品の開発及び販売宣伝プロモーション等を実施する経費に対して(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンターに対し補助金を交付する。 ② 観光関連事業販路開拓補助金に係る経費 ③ プロモーション事業補助金 (補助率10/10以内) (負担金補助及び交付金) 3,000千円 ④ 町内事業者((一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンター)	コロナ禍においても、観光関連のプロモーションを継続的に実施し、観光産業の支援を行う。 申請に対する交付実績 100%	補助金3,000千円		R4.6	R5.3	3,000	3,000	0	0	産業観光課	
11	保養宿泊施設入湯無料チケット配布事業	① 原油価格高騰による電気・ガス等の光熱費高騰に対しての生活支援及びコロナ感染が長期化する中で町民の心身の健康維持を図ることを目的として、温泉の利用により自宅での電気・ガスの使用量が抑制され光熱費負担の軽減及び町民の保養につながることから、清流苑の入浴無料チケットを交付し、利用分に対して支援金(繰出金)を交付する。 ② 入湯無料チケット配布に係る経費 ③ 利用補助(繰出金) 350円×13,000名×2回 = 9,100千円 (上限 6,000千円) ④ 全町民を対象に入浴無料チケットを配布し、利用実績により6,000千円を上限とし、信州まつかわ温泉清流苑事業会計(公営企業会計)へ繰出	利用率 70%	繰出金6,000千円		R4.4	R5.3	6,000	6,000	0	0	産業観光課	
12	本庁舎施設環境改善事業	① 庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、換気用の窓に網戸を新設、エアコンなどの空調設備を整備する。 ② 本庁舎施設環境改善に係る経費 ③ 本庁舎空調設備整備事業(工事請負費) ・エアコン設置 3,000千円 ・網戸設置 5,000千円 ④ 本庁舎	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	需用費(修繕費)4,215千円 工事請負費2,527千円 クラスター発生件数0件	準備中	R4.6	R5.3	6,742	6,741	0	1	総務課	
13	子育て支援センター施設環境改善事業	① 子育て支援センターおひさまは、子育て中の親子が遊びながら交流を持てる場として、主に保育園入園前の乳幼児とその保護者が利用する施設である。施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、アクティビティが集中する屋内の利用が多いことから、三密を避けるため、新たに屋外に砂場の整備を実施し、アクティビティを分散することで全体的な施設利用を実施します。また、月齢の小さい赤ちゃんの利用が増えており、密を避け各部屋に分かれて過ごせるよう、ベビーベッドを各部屋に設置する。 ② 子育て支援センター施設環境改善に係る経費 ③ア 屋外遊具整備工事(需用費) 砂場設置 533千円 砂場遊び専用出入口用の下駄箱 230千円 イ 室内備品購入(備品購入費) ベビーベッド購入 50千円×2基=100千円 ④ 子育て支援センターおひさま	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	備品購入93千円 需用費(修繕費)913千円		R4.6	R5.3	1,006	863	0	143	こども課	
14	保育園施設環境改善事業	① 園内での新型コロナウイルス感染症への感染防止を目的に、園舎全体を活用した三密を避けた保育活動を実施するため、新たにテラス及びウッドデッキのスペースを保育活動を行うスペースに拡張するための修繕、エアコンの設置による空調設備の充実及び非接触型の手洗い場に改修を行い園舎内の環境改善を実施し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる。また、分散して保育活動を行うため、お散歩カートの増台、また、各園に検査キットを配置し保管冷蔵庫などの備品の整備を進め、感染対策を講じた上で、保育活動を行う。 ② 保育園施設環境改善に係る経費 ③イ 屋内・外施設環境改善(需用費) 上片桐保育園 テラス屋根修繕 900千円 福与保育園 自動水栓化 300千円 名子中央保育園 中庭デッキ修繕 1,000千円 双葉保育園 給食室換気対策 245千円 ロ 屋内・外施設環境改善(工事請負費) 名子中央保育園 給食室エアコン設置 1基×1,000千円 = 1,000千円 ハ 備品購入(備品購入費) お散歩カート 150千円×2台= 300千円 検査キット保管冷蔵庫 72千円×2台=145千円 玩具等滅菌庫 350千円×2台=700千円 ④町内5ヶ所保育施設	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	備品購入1,170千円 工事請負費1,728千円 需用費(修繕費)1,721千円		R4.4	R5.3	4,619	4,590	0	29	こども課	
15	学校施設改修支援業務	① 学校内の新型コロナウイルス感染症への感染防止を目的に、非接触型の自動水栓に手洗い場を改修するとともに、換気対策のため窓に網戸を新設するなど学校施設の感染対策を実施する。 ② 学校施設環境改善に係る経費 ③ 施設改修(需用費) 手洗い場自動水栓化一式 4,400千円 網戸新設 660千円 ④ 町内小学校2カ所	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	需用費(修繕費)4,697千円		R4.6	R5.3	4,697	4,697	0	0	こども課	

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画 事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	効果検証				事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金充 当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
			実施計画上の成果目標	実績	効果検証								
16	成人式支援事業	① 成人式の参加者へ抗原検査キットを配布し、安心して帰省・成人式へ参加できる環境を整えようと、成人式における新型コロナウイルス感染症の発生を防止する。 (帰省前・式当日に検査することとし、2個/一人配布) ② 成人式参加者への抗原検査キット配布に係る経費 ③ 抗原検査キット購入(需用費) 3,600円×200人×2回分 = 1,440千円 検査キット郵送料(役務費) 280円×200人 = 56千円 ④ 町(町から成人式参加者へ配布)	成人式におけるクラスターの発生件数を0件とする。	需用費(消耗品)654千円 役務費(郵送料)80千円		R4.4	R5.3	734	733	0	1	生涯学習課	
17	学生応援仕送り事業	① コロナ禍の原油高による家計の急変やアルバイト等の収入減となった若者の生活支援を目的として、松川町出身で町外在住の学生に対して1人当たりお米10キロの提供と現金1万円を給付する。 ② 学生応援仕送り事業に係る経費 ③ お米調達・梱包・発送事務委託(委託料) ※お米代及び送料を含む 280人×6,000円/人= 1,680千円 給付金(負担金補助及び交付金) 280人×10,000円/人= 2,800千円 学生応援チラシ作成・印刷(需用費) 100千円 ④ 町出身で町外在住の学生	町HPや広報の他、SNSを活用し制度周知を行い、町出身で町外在住の学生からの申請に対し速やかに給付を行う。 申請に対する交付実績 100%	需用費(印刷費)47千円 委託料1,236千円 補助金(助成金) 申請206件×10,000円 =2,060千円		R4.6	R5.3	3,343	3,343	0	0	まちづくり政策課	
18	テレワーク環境整備事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び行政機能の維持を目的に、テレワークを導入するための環境整備を行う。 ② テレワーク環境整備に係る経費 ③ Web環境整備システム設定(使用料及び賃借料) テレワーク環境構築 6千円×32台=176千円 庁舎内無線LAN環境整備事業(委託料) 庁内LIGWAN無線化 19,118千円 Web会議用備品購入(備品購入費) テレワーク用PC 270千円×32台=8,700千円 電子黒板 800千円×1台=800千円 ④ 町内5カ所保育施設	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	委託料18,700千円 備品購入8,351千円 使用料143千円 クラスター発生件数0件		R4.4	R5.3	27,194	22,685	0	4,509	まちづくり政策課	
19	保育園ICT化事業	① 保育園の登園降園時の混雑による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを解消することを目的に、園児の欠席連絡等の受付事務のオンライン化、園児の体調不良等に迅速に対応するため、保護者との電話連絡以外の緊急連絡手段の確保及び保育園からの連絡については、連絡帳やお便り等の紙媒体で行っておりアルコール消毒を行うことができないことから連絡手段の電子化を図るため、保育業務システムを導入し感染防止対策を行う。 ② コロナ禍に対応するための保育園ICT化事業に係る経費 ③ Wi-Fi環境整備(工事請負費) 660千円×5園=3,300千円 システム導入費(委託料) 420千円×5園=2,100千円 タブレット端末購入(備品購入費) 55千円×50台=2,750千円 ④ 町内5カ所保育施設	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	委託料(システム導入)1,383千円 工事請負費2,981千円 備品購入費2,695千円 クラスター発生件数0件	準備中	R4.6	R5.3	7,059	5,845	0	1,214	こども課	
20	GIGAスクール推進事業	① 電子黒板と生徒・児童のタブレット端末を連動させデジタル教科書を用いた授業を実施しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、空き教室を活用した分散化授業や休校措置による遠隔授業が可能な学習環境を整備することを目的に、不足する電子黒板を各学校へ追加配備する。 ② コロナ禍に対応するための学習環境の整備に係る経費 ③ 電子黒板購入事業(電子黒板用PC、無線LANアクセスポイント設置設定費用を含む) 電子黒板購入(備品購入費) 中央小学校 900千円×8台=7,200千円 北小学校 900千円×3台=2,700千円 中学校 900千円×8台=7,200千円 ④ 町内小中学校3カ所	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	備品購入費(電子黒板) 16,401千円 クラスター発生件数0件		R4.6	R5.3	16,401	16,401	0	0	こども課	
21	庁舎内滞在時間短縮推進事業	① 各種証明書の交付をする総合窓口が来庁者で混雑することが、庁舎ロビーの来庁者の密集・密接の状態を解消することを目的に、現在、B2サイズのマイラーで、請求場所を検索しコピーを手交している公図の交付事務を電子化し、事務処理に要する時間を短縮することで庁舎内の混雑解消を図り、庁舎利用時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの解消を図る。 ② 公図電子化整備に係る費用 ③ 公図電子化整備事業(委託料) 8,404千円 ④ 費用未済金	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	委託料(公図電子化) 8,404千円		R4.6	R5.3	8,404	6,723	0	1,681	住民税務課	
22	新しい生活様式(感染予防・免疫力向上)啓発事業	① 県民の感染拡大を受け、新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底及び重症化させないための健康増進を目的に、感染予防対策の啓発チラシ等を作成し小中学生に配布するとともに、小中学生及び保護者を対象とした自己免疫力を高めるための食育学習を通じ、ウイルスに負けない健康的な体づくりについてのイベントを通じた啓発を行う。また、長期化する新型コロナウイルス感染症対策下で、継続的に各種対策の取組の実施が必要であることから、感染対策及び健康的な体づくりをテーマとした啓発物品(小中学生にはクリアファイル、保護者にはエコバック)を配布し、感染対策の徹底のため意識の高揚を図る。 ② 感染対策徹底のための啓発に係る費用 ③ 感染対策再確認・食育啓発消耗品(需用費) ・クリアファイル作成 375千円 ※啓発チラシ及びデザイン料を含む ・エコバック作成 1,812千円 イベント・講演会謝礼(報酬費) 400千円 ④ 町内小中学生及び保護者	学校施設におけるクラスターの発生件数を0件とする。	需用費(印刷費)1,800千円 謝金(講師謝礼)345千円		R4.6	R5.3	2,145	1,500	0	645	産業観光課	
23	省エネ技術導入 新型コロナ危機突破推進支援金	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通しが立っておらず、加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者への支援を目的に、農業分野における環境にやさしい省エネ性能を持つ農機具の購入及びリースに要した経費に対し支援(上限10万円で1事業者1回限り)を行う。 ② 省エネ技術導入 新型コロナ危機突破推進支援金に係る経費 ③ 支援金(負担金補助及び交付金) 30事業所×10万円 = 3,000千円 ④ 町内に主たる事業所があり、個人事業主については、農業収入が全収入の100分の50以上であること。	農業協同組合等と連携し、制度周知を行い、危機突破支援金の交付要件に合致する事業者からの申請に対し、速やかに支援を実施する。 申請に対する交付実績 100%	申請件数65件 補助額合計5,879千円 申請に対する交付100%		R4.6	R5.3	5,879	3,000	0	2,879	産業観光課	

令和4年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金充 当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	実施計画上の成果目標	実績	効果検証							
25	まつかわのお店応援券発行(第2弾)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 100千円 郵送料(役務費) 450千円 (交付金対象経費39,750千円のうち令和4年度重点交付金対応分として25,200千円) ④ 令和4年11月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	交付対象者数 12,798名 4,772世帯 (令和4年7月1日現在) 応援券使用率 95%			R4.11	R5.3	25,200	25,090	0	110	産業観光課
26	社会教育施設施設環境改善事業	① 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、図書館授乳室の自動水栓化を行い接触機会を減少させる。また、イベント等で多くの人が集まり密状態となる町民体育館アリーナの冬の換気を促すため、換気中でも室内の温度が保てるようジェットヒーターを設置する。 ② 社会教育施設の環境改善に要する経費 ③ 自動水栓化(需用費) 203千円 ジェットヒーター(備品購入費) 220千円×2台=440千円 ④ 図書館、町民体育館	対象施設におけるクラスターの発生 件数を0件とする。	備品購入(ヒーター)396千円 需用費(修繕)202千円		R4.11	R5.3	598	598	0	0	生涯学習課
27	被介護者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通しが立っていない。加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける被介護者及びその世帯への支援を目的に、紙おむつ等の介護用品購入に利用できるクーポン券を配布する。町は、利用したクーポン券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 介護クーポン券(4,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 介護クーポン券発行(扶助費) 4,000円相当クーポン券×360人=1,440千円 クーポン券印刷(需用費) 2千円 郵送料(役務費) 30千円 ④ 令和4年11月1日現在 町に住民登録のある被介護者	対象者 367人 クーポン券使用率 95%	需用費(印刷費)2千円 役務費(郵送料)27千円 扶助費(クーポン券)5,529千円		R4.11	R5.3	5,558	730	0	4,828	保健福祉課
28	高齢者福祉施設支援事業	① コロナ禍において、原油価格等の高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等が安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費、燃料費、食料費等の価格高騰分の一部を支援する。 ② 高齢者福祉施設支援事業に要する経費 ③ 高齢者福祉施設補助(補助金) 基準単価180千円+加算額9千円×定員数58人×1施設=702千円 基準単価90千円+加算額3千円×定員数30人×1施設=180千円 基準単価90千円+加算額3千円×定員数15人×1施設=135千円 ④ 長野県高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象外となる町内高齢者福祉施設 3施設	対象事業所への支給率100%	補助金(支援金)765千円 申請に対する交付100%		R4.11	R5.3	765	765	0	0	保健福祉課
29	子育て世帯生活支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見通しが立っていない。加えて原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯への生活支援を目的に、児童手当対象児童に1人当たり3,000円の子育て世帯生活支援給付金を支給する。 ② 子育て世帯生活支援給付金支給に係る経費 ③ 子育て世帯生活支援給付金(補助金) 3,000円×1,630人=4,890千円 郵送料(役務費) 76千円 システム改修費 200千円 ④ 児童手当支給対象児童の扶養者	対象児童扶養者への支給率100%	補助金(特別手当金)4,638千円 委託料(業務委託)110千円	準備中	R4.11	R5.3	4,748	4,748	0	0	保健福祉課
30	新型コロナウイルス抗原検査事業(補正分)	① 新型コロナウイルスに係る感染拡大や重症化の防止という観点から、町民向け抗原検査事業を実施する。 ② 町民ひとり3回(自己負担額:500円/回(一部の病院は、1,000円/回))まで、指定する医療機関で抗原検査に要した費用に対し、その差額を町が医療機関に対し負担する。 ③ 抗原検査業務委託(委託料) 7,500円/回×140人×5か月=5,250千円 ④ 町から委託する医療機関	感染者の早期発見 (抗原検査 140人/月)			R4.11	R5.3	2,565	2,565	0	0	保健福祉課
32	まつかわのお店応援券発行(第1弾 原油価格高騰対策分)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 また、応援券案内に合わせ、テイクアウト利用及び飲食店等の訪店促進のための新聞折込みチラシにより広報(2回)を実施する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 50千円 郵送料(役務費) 450千円 折り込みチラシ配布(役務費) 500千円×2回= 1,000千円 (事業No.3にて計上した交付金対象経費40,700千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分として15,500千円) ④ 令和4年7月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	交付対象者数 12,798名 4,772世帯 (令和4年7月1日現在) 応援券使用率 95%			R4.6	R5.3	15,500	15,500	0	0	産業観光課
33	まつかわのお店応援券発行(第2弾 原油価格高騰対策分)	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、原油価格・物価高騰に対する生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ② 応援券(3,000円相当)及び発行に係る経費 ③ 応援券発行(負担金補助金及び交付金) 3,000円相当割引券×13,000人= 39,000千円 応援券印刷(需用費) 200千円 封筒・宛名シール等消耗品(需用費) 100千円 郵送料(役務費) 450千円 (事業No.25にて計上した交付金対象経費39,750千円のうち令和4年度原油価格・物価高騰対応分として14,550千円) ④ 令和4年11月1日現在に町に住民登録のある者 町内に主たる事業所のある参加希望のあった小規模事業者約160事業所	交付対象者数 12,798名 4,772世帯 (令和4年7月1日現在) 応援券使用率 95%			R4.11	R5.3	8,250	6,347	0	1,903	産業観光課